

2023 年度 環境・サステナビリティ報告書



安心して暮らせる持続可能な社会の実現にむけて

2023 年は世界の平均気温が史上最高を記録するなど気候危機が深刻化し、洪水、干ばつ、山火事などが世界的に頻発したことで地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」の達成が危ぶまれています。SDGs の達成も、気候変動に加えて戦争や紛争の長期化や物価高騰などで危機に瀕しています。国内では「食料・農業・農村基本法」が 25 年ぶりに改正される運びです。食料安全保障の視点と併せて、同法が基本理念に掲げる農業の多面的機能を発揮するためにも、食料自給率の向上が欠かせません。生物多様性や環境保全に配慮した農畜水産業の維持・発展に、東都生協としても貢献していくことが重要です。



さて、2023 年度の事業活動を振り返りますと、冷凍設備の増設、配送件数の回復に伴う車両燃料使用量の増加によりエネルギー消費量が増加する一方で、電力コストの高騰により低炭素電力の導入には至らず、CO₂ 排出量の削減では 2030 年目標から一步後退してしまいました。今後は CO₂ 排出量の 44% を占める車両燃料の対策も本格的に視野に入れなくてはなりません。新物流センター建設への大型投資もあって、多くの課題を一気に解決することは容易ではありませんが、事業者としての社会的責任を果たすべく問題と向き合っています。また、3R 活動、エシカル消費の推進においても、環境負荷低減が分かりやすく示され、購買行動がもたらす環境保全効果を可視化するという、新たな手法の導入など、大胆な改革が必要になっています。

本報告書では、そうした 2023 年度の取り組みの詳細をご報告します。引き続き、毎年度の到達点を公開して、第三者による監査や意見をいただき、取り組みを発展させていく計画です。皆さまの忌憚のないご意見を承りたく存じますとともに、今後ともお力添えのほど、お願い申し上げます。

2024 年 4 月
環境管理推進本部
本部長 風間与司治

組織概要

名	称：東都生活協同組合
設	立：1973 年 6 月
主な事業内容	日本の農業と食料自給率向上に貢献する産直生鮮品・国産応援商品をはじめ、安全で質の良い生産物を安く安定して供給する共同購入事業を柱として、くらしの要求に応えるさまざまな商品とサービスを組合員に提供する。
本部所在地	東京都世田谷区船橋 6-19-12
組合員数	260,500 人
出資金	6,583,600,000 円
供給高	32,900,928,695 円
職員数	856 人
施設数	配送センター（13）、物流センター（2）、本部、船橋ビル、集会施設

—目次— CONTENTS

・東都生協の 2030 持続可能な環境・社会の実現に向けた政策 P 2	・エシカル消費 P 6
・2023 年度 活動のトピックス P 3	・省資源・資源循環 P10
・気候変動対策 P 4	・環境保全活動 P13
		・2023 年度環境監査報告 P14

東都生協の 2030 持続可能な環境・社会の実現に向けた政策

「東都生協の 2030 持続可能な環境・社会の実現に向けた政策」は、これまで東都生協が進めてきた「環境方針」と「SDGs に対する基本方針」を基底に持続可能な環境・社会の実現に向けた 2030 年までに目指す目標と行動計画を明示する政策です。

本政策は、気候変動対策、エシカル消費、省資源・資源循環、生物多様性、環境保全活動を重点項目とした、6 つの行動指針と 17 項目の目標によって構成され、持続可能な地球環境と、誰ひとり置き去りにしない社会の実現に向け、組合員、ステークホルダーとともに取り組みを進めています。

本紙では、2030 持続可能な環境・社会の実現に向けた政策に基づく 2030 年目標の到達状況を、環境・サステナビリティ報告書として取りまとめました。2030 年目標の到達状況に対する第三者評価は(監査報告書) 14 頁をご参照ください。

■ 行動指針

- (1) 地球温暖化を防止するために、脱炭素社会の実現に向けて温室効果ガス排出削減に取り組みます。
- (2) 日本の農畜水産業の未来を創造し、食と農の持続可能性の向上に貢献します。
- (3) 持続可能な生産と消費を推進するために、環境や人、社会に配慮した商品・サービスを提供します。
- (4) 生産と消費、食べ物の大切さを学び、食品廃棄物・食品ロス、資材の削減を進めます。
- (5) 持続可能な生産と消費への共感を広げて、限りある資源を大切にします。
- (6) 組合員と生産者・取引先、職員と共に環境保全活動を推進し、持続可能な地球環境を目指します。

■ 2030 年目標

1. 2013 年を基準年として電気、ガス、車両燃料の CO₂ 排出量を 40% 削減します。
2. 生産と流通、包材など、環境保全に配慮した国産商品を拡大しています。
3. 生態系と生物多様性、環境の保全に配慮した農畜水産業が維持・発展しています。
4. 栽培区分「東都みのり」は農産物の供給高および利用人数の構成比で 20% 以上にします。
5. 米の利用人数は 2018 年度実績より 105% 以上伸長させます。
6. 牛乳・卵は国産飼料 100% にします。
7. ケージ飼い卵と平飼い卵の利用人数を逆転させます。
8. 植樹活動などを通じて水産資源を守り、水産業の健全な発展と水産物の安定供給が確保されています。
9. 環境配慮の加工食品・家庭用品を拡大して、環境や人と社会に配慮した品揃えを充実します。
10. 事業と活動ならびに組合員の家庭から生じる食品廃棄・食品ロスを最小化します。
11. わたしのこだわり商品の容器や包装は、石油由来プラスチック不使用 100% にします。
12. リュースびんの回収率は利用本数対比 80% 以上にします。
13. 卵パック (A-PET) の回収率は利用点数対比 90% 以上にします。
14. ポリ袋の回収率は使用量比 80% 以上にします。
15. 牛乳紙パックの回収率は供給重量比 100% 以上にします。
16. 商品案内の古紙回収率を 100% にします。
17. 環境保全や自然保護などの活動の場と参加する人々の輪を広げます。



東都生協は、2023 年に設立 50 周年を迎えました。

東都生協設立 50 年



いま、私たちの食卓は、世界的な気候変動や人口増加などによる食料不足の不安に直面。コロナ禍やロシアのウクライナ侵略戦争による燃料や飼料、食料価格の高騰が暮らしを直撃し、大変厳しい状況となっています。

あらためて国内農業と国産品の重要性を認識し、食料自給率向上に向けて、持続可能な食と農の実現を目指すことが求められます。

50 周年を迎える 2023 年は、第二の創業期ともいえる大きな節目に当たります。

私たちの基本理念と「2030 年ビジョン」を旗印に、未来に続く持続的な事業と運動の再構築を進めます。これからの未来に向けて地域や社会とつながり、変化する時代環境にしっかりと適応して、新たな時代に挑戦していきます。



わたしのこだわり 5 アイテムの包材を環境配慮型に変更

詳しくは 11 ページ
をご覧ください



**東都香りの
ブレンド珈琲 (粉)**
▶一部再生 PET と
バイオマスインキ
使用包材へ変更



**東都カップ
コーンポタージュ**
▶一部再生 PET と
バイオマスインキ
使用包材へ変更



**東都北海道産小麦
焼そば (液体ソース付)**
▶一部再生 PET 使用包
材へ変更



**東都ブラックタイガー
(L)、(2L)、(3L)**
▶バイオマスナイロ
ン・バイオマスインキ
使用包材へ変更



**東都天然むきえび
(大)、(特大)**
▶一部再生 PET と
バイオマスインキ
使用包材へ変更

和光センターの屋上に太陽光発電システムを設置

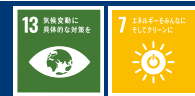
和光センターの屋根に 400W の太陽光パネルを 134 枚設置しました。年間使用電力の約 11% を再生可能エネルギーに切り替えることで、年間約 17 トンの CO₂ 排出量を削減できる見込みです。

また、屋根の遮熱効果が高まり、夏場の事務所内の温度上昇を抑える効果も得られます。

詳しくは 5 ページ
をご覧ください



1 気候変動対策



2030 目標 ①

2013 年度を基準年として電気、ガス、車両燃料の CO₂ 排出量を 40% 削減します。

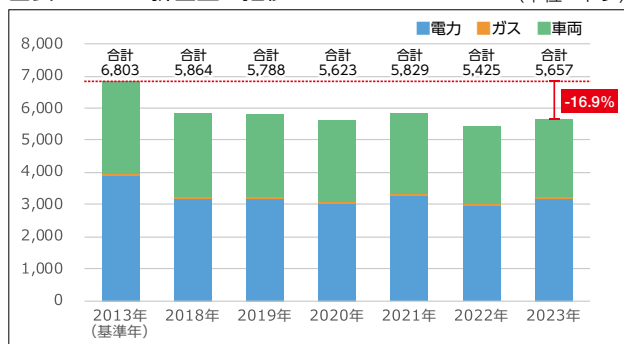
◎ 2023 年度の結果

東都生協は、「東都生協の 2030 環境・サステナビリティ政策」において、2030 年までに CO₂ 排出量を 2013 年度比で 40%削減することを目指しています。

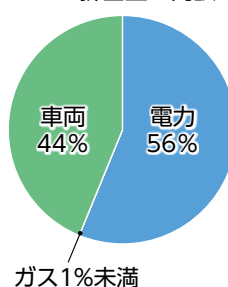
2023 年度の CO₂ 排出量は 5,657 トンでした。冷凍設備の増設や、配送件数の回復に伴う車両燃料使用量の増加により、昨年より 231 トン増加しました。基準年（2013 年度の排出量 6,803 トン）に対する削減率は 16.9%です。エネルギー種別での CO₂ 排出割合は、電力が 56%、車両燃料が 44%、ガスは 1% 未満となりました。

図表 1：CO₂ 排出量の推移

(単位：トン)



CO₂ 排出量の内訳



冷凍冷蔵設備の定期点検

◎ モニタリング指標

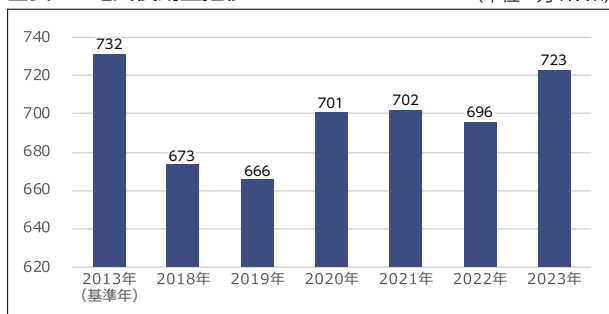
① エネルギー使用量

2023 年度の電気使用量は、722 万 kWh（前年度比 103.8%）でした。事業所の種別では、宅配部門：249 万 kWh（前年度比 104.7%）、本部（主に事務所）：36 万 kWh（前年度比 103.9%）、物流部門：436 万 kWh（前年度比 103.3%）になりました。

車両燃料の使用量は、737 kl（前年度比 103.1%）でした。燃料種別では、ガソリン：488 kl（前年比 107.4%）、軽油：177 kl（前年比 102.5%）、LPG：70 kl（81.7%）になりました。

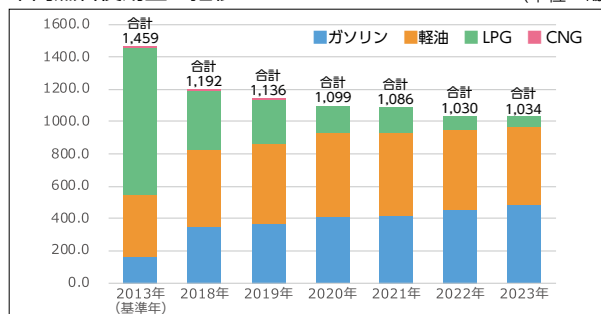
図表 2：電気使用量推移

(単位：万 kWh)



車両燃料使用量の推移

(単位：kl)



② 再生可能エネルギー導入

太陽光発電による年間発電量は 49,873kWh でした。（国立センター：30,317kWh、和光センター：19,556kWh）各事業所で消費する電力の再エネ割合は国立センター：8.1%、和光センター：8.4% です。

③ 再生可能エネルギーの開発

東都生協では気候変動対策として、再生可能エネルギーの開発を行っています。

2023 年時点では、国立センター、和光センター、八潮物流センターに太陽光発電設備を設置。年間発電量は約 85,000kWh（設備容量 82kW）を見込んでいます。



国立センター
下：設置した太陽光パネル



和光センター
下：設置した太陽光パネル



八潮物流センター
下：設置した太陽光パネル



【グリーン電力証書】

第 49 回通常総代会の会場で使用した電力をグリーン電力で賄いました。

グリーン電力証書を購入し活用することで再生可能エネルギーの支援・普及に貢献できます。



グリーン電力証書

【地産地消型再エネ増強プロジェクト】

草加要冷セットセンターに設置した太陽光発電及び蓄電池は、クールネット東京（東京都地球温暖化防止活動推進センター）による地産地消型再エネ増強プロジェクトの助成を受けて設置しました。このプロジェクトの趣旨に沿って、再生可能エネルギー発電設備で得られた環境価値を証券化し、都内にある東都生活協同組合の施設（船橋ビル・さんぽんすぎセンター等）において利用していきます。

工事名称：東都生活協同組合 草加要冷セットセンター太陽光発電・蓄電池設備導入事業

設置場所：埼玉県草加市柿木町 1338 番 - 8 号

＜施設概要＞

太陽光発電施設 発電容量：254kw

年間予想発電量：411,260kWh 蓄電池施設 蓄電容量：30kWh

なお 蓄電池は BPC 対応として震災等による停電時において事務所棟の一部において活用することを目的としています。



草加要冷セットセンター

④次世代車両の導入

EV 車はガソリン自動車に比べて、走行時の CO₂ 排出量を抑えるため、排出削減が期待されます。また、エネルギー効率が良いため経済性に優れ、音も静かといった特長があり、気候変動対策の推進において重要な指標と考えています。2023 年度は、車種の選定や導入コスト、充電設備、メンテナンス等に関する調査研究を進めました。2024 年度も引き続き重点課題として対応を進めます。

⑤自然冷媒機器の導入

2020 年、杉並センターに自然冷媒の冷凍冷蔵庫を導入後、稼働に問題点がないことが確認されたことを踏まえ、2024 年度に開設する草加要冷セットセンターに自然冷媒の冷凍庫・凍結庫を導入しました。2024 年度以降も主要冷凍冷蔵庫設備*のうち、新規導入する機器の 100% を自然冷媒機器に切り換えます。

※主要冷凍冷蔵庫設備（物量の 1/3 以上が通過する施設）



杉並センターに設置した自然冷媒機器

東都生協が考える「エシカル消費」

エシカル消費とは、環境や社会貢献などに配慮する倫理的な消費のことで、商品を選ぶ際に、社会的課題の解決につながる商品を積極的に選ぶ消費スタイルです。エシカル消費は、「人や社会に配慮した消費」、「環境に配慮した消費」、「地域に配慮した消費」などが挙げられます。

東都生協の商品は、設立時から組合員のエシカル消費行動を促すものです。代表的な商品としては、共同作業所と連携した「ねり状米ぬかせっけんセモラ」や「リユースびん」商品、将来の農業者づくりを支援する「農業高校生の応援リレー米」、環境負荷の小さな持続可能な産直農産物や自給飼料で育てる北里八雲牛、牛乳パックの回収と「東都もーもーティッシュ」、枝幸漁協と進める植樹運動と「魚つきの森」商品、産地支援募金付の「高原夏摘みトマトジュース（トマト倶楽部）」など、多くのエシカル商品があります。最近では熱帯雨林を守るレインフォレストアライアンス認証商品や、持続可能な漁業と海の環境を守る MCS 認証商品、ASC 認証商品なども増えています。



◎エシカル商品

上記の考えに基づき、多くのエシカル商品の中から、以下の10カテゴリ商品をモニタリング指標商品として取りまとめました。各カテゴリ別の利用状況は以下の通りです。

図表3：主なエシカル商品の利用状況

区分	商品カテゴリー	2022年度		2023年度		前年比	
		品目数	供給高（千円）	品目数	供給高（千円）	品目数	供給高
プライベートブランド	わたしのこだわり商品	279	2,462,608	273	2,338,437	97.8%	95.0%
農畜産物の 商品ブランド	東都みのり農産物	127	548,134	129	555,538	101.6%	101.4%
	北里八雲牛	9	63,137	9	68,240	100.0%	108.1%
	放牧豚	21	32,772	20	32,884	95.2%	100.3%
商品ブランド	東都ナチュラル商品（農産除く）	212	239,722	227	260,643	107.1%	108.7%
	魚つきの森商品	34	133,191	36	145,305	105.9%	109.1%
認証ラベル付き商品	海の認証商品（MSC、ASC、MEL）	19	104,616	20	103,444	105.3%	98.9%
寄付金付き商品	東都もーもーシリーズ	4	105,418	4	112,133	100.0%	106.4%
ユニバーサル・エコデザイン（環境と福祉の両者に資する商品）	リユースびん（※品目数×企画数）	39	180,787	41	181,818	105.2%	100.6%
	セモラ関連	1	1,739	1	1,677	100.0%	96.4%

2030 目標 ② >>> 生産と流通、包材など、環境保全に配慮した国産商品を拡大しています。

◎ 2023 年度の結果

- ・東都生協プライベートブランド「わたしのこだわり」商品を主に環境対応包材などへの切り換えを進めました。
- ・包材の軽量化や簡易包装商品などの新規開発を進めました。
- ・オンライン交流・訪問企画への参加を通じて、産地の魅力を広めました。

- ・「米の精[※]」を活用して育てた農産物の供給高は、野菜が7,768万円（前年比103.1%）、果物は690万円（前年比70.0%）でした。
- ・今期はりんごの不作により米の精りんごの企画が減少しました。
- ・「米の精」を活用して育てた菌床栽培生しいたけの商品化を検討しています。現在、茨城県西産直センターで試験栽培中です。
- ・「米の精」を活用した畜産物の使用拡大や情報発信に向けたプレゼント企画（金芽米の米粉パンケーキミックス150gをプレゼント）を計9回実施しました。
- ・商品カタログSanbonsugi紙面の「Life with Tohto」を通じて、野菜・果物・米の利用を呼びかけました。



米の精

※米の精：BG無洗米に加工する際に取り除かれた肌ヌカ（とぎ汁の元）を有効利用しやすい粒状にしたあと、加熱処理をした100%米由来の有機質土壌改良材です。なお、お米には「米の精」の商品名はつけておりません（コメ丸マークのみ）

2030 目標 ③

生態系と生物多様性、環境の保全に配慮した農畜水産業が維持・発展しています。

◎ 2023 年度の結果

- ・持続可能な農畜水産業に関する情報発信（食を通じて環境と社会に貢献）を、商品カタログSanbonsugi紙面で行いました。以後、10月3回企画で明治オーガニック牛乳（自給飼料の取り組み）を紹介しました。
- ・コロナ禍に伴い休止していた「田んぼの生きもの調査」を1産地（JA佐久浅間）で実施しました。参加者10人で田んぼに生息する生き物の数や種類の調査を行いました。

図表4：持続可能な農畜水産業の特集記事一覧

掲載した企画回	商品名	掲載内容
4月2回	東都トマトケチャップ（国産トマト）	トマト倶楽部案内 生産者・製造メーカー・生協組合員をつなぐ取り組み
6月1回	南国元気鶏モモ肉切身（唐揚げ用）バラ凍結800g	SDGs 環境月間特集 人に環境にやさしい商品掲載 食を通じて環境と社会に貢献
6月1回	東都もーもーロール	SDGs 雑貨 もーもーぼきんプロジェクト日本の酪農を応援
6月3回	めぐみ米豚ロースしゃぶしゃぶ用160g	めぐみ米豚を SDGs 面から特集
8月1回	飯塚農園のすいか	SDGs 特集 持続可能な農業
10月2回	南国元気鶏モモ・めぐみ米豚ロースしゃぶしゃぶ用	エサへのこだわり 国産飼料米 持続可能な畜産
10月4回	秋川牧園の若鶏モモ・北里八雲オーガニック牛挽肉・北海道放牧豚バラスライス	やさしい畜産（動物福祉）
11月3回	みかん	大矢野サポーター募集 未来につなぐみかんの木
11月5回	アイガモロボ米、応援募金募集	有機米拡大を消費者として後押し
1月2回	めぐみ米豚小間切バラ凍結330g	めぐみ米豚（米の精 資源循環型畜産）
2月3回	登録 北海道放牧豚セット	持続可能な畜産（一頭を過不足なく消費）
3月1回	登録 北里八雲オーガニック牛	資源循環型畜産 持続可能な畜産

2030 目標 ④

栽培区分「東都みのり」は農産物の供給高および利用人数の構成比で20%以上にします。

◎ 2023 年度の結果

東都みのりの利用実績は、6億9,071万円（前年比102.04%）でした。米の利用高が減少傾向の中、アイガモロボ米の利用は、2023年産より山形おきたま産直センターのコシヒカリが仲間入りしたことで前年比166%と伸長しました。

図表 5：「東都みのり」商品の部門別供給高および構成比

部門	部門合計 (千円)	東都みのり (千円)	構成比
野菜	3,564,450	393,095	11.03%
果物	1,868,596	240,681	12.88%
米	1,207,790	56,929	4.71%
全体	6,640,836	690,705	10.40%

ECO マル企画[※]は、7月1回に実施したミニトマトが利用点数 5,997 点と大きく伸長しました。

企画別の利用実績は以下の通りです。

※ ECO マル企画：Ecology & Marche から命名した余剰野菜の引き売り企画

図表 6：ECO マル企画の利用点数

実施した企画回	品目	産地	利用点数 (点)
7月1回	ミニトマト	埼玉産直センター	5,997
7月3回	高原露地トマト	久保産直会	1,000
7月4回	有機ミニトマト	洞爺湖マルタ	238
7月4回	高原露地トマト	久保産直会	2,500
8月1回	高原露地トマト	久保産直会	2,500
1月3回	ブロッコリー	埼玉産直センター	3,967



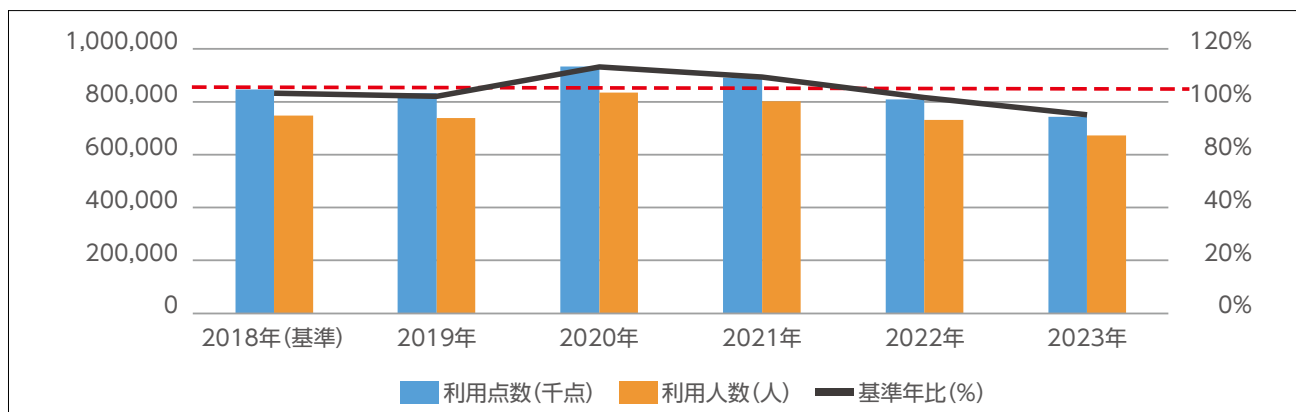
2030 目標 ⑤

米の利用人数は 2018 年度実績より 105%以上伸長させます。

◎ 2023 年度の結果

- ・ 2023 年度は、米の利用人数を 2018 年度比 105.0% の伸張することを目標に取り組みを進めました。
- ・ 利用点数は 91.8%、利用高は 94.2%でした。
- ・ 東都みのり米の利用普及として、ぴっかりぴん（茨城コシヒカリ）を 2.5kg から 2kg に規格変更し利用しやすい価格帯での販売促進を実施しました。年度別の利用点数。利用人数の推移は以下の通りです。

図表 7：米の利用人数、点数の推移



アイガモロボの取り組み

有機栽培米の最大の課題である田植え後の初期除草を担うアイガモロボ、2023 年産米で応援する組合員と応援募金を募りました。この取り組みに 887 人の組合員が参加し、2,462,000 円の募金が集まりました。応援募金は事務手数料を引いた残りを、アイガモロボを購入した 10 産地に贈呈しました。2024 年産米では 2,678 人の組合員が参加し、2,558,500 円の募金が集まりました。

※アイガモロボ：アイガモの代わりに GPS とソーラーエネルギーで水田の雑草を抑制する自動航行ロボット



アイガモロボ

2030 目標 ⑥



牛乳・卵は、国産飼料 100%にします。

◎ 2023 年度の結果

- ・「ひたち野 穂の香卵」を、ケージ飼いから平飼いに移行し、商品名を「平飼い やさしい ひたち野 穂の香卵」に変更しました。併せて、えさの大豆粕（分別生産流通管理）も北海道産ポテトでんぷん粕に変更。これにより、国産飼料割合が約 65%から約 85%に向上しました。
- ・YouTube 公開「めぐみ米豚商品丸わかりオンライン学習会」を実施し、飼養管理の特徴、国産資源である「飼料用米」「米の精」を活用した飼料自給率向上の取り組みなどを発信しています。
- ・「めぐみ米豚」「千葉のこめ豚」「八千代牛」「太陽チキン」の飼養管理の特徴、国産資源である「飼料用米」や「米の精」を活用した飼料自給率向上の取り組みを商品カタログ Sanbonsugi 紙面にて発信しています

2030 目標 ⑦



ケージ飼い卵と平飼い卵の利用人数を逆転させます。

◎ 2023 年度の結果

- ・ケージ飼い卵の利用人数（2,012,334 人）に対して、平飼いたまごの利用人数は、（348,181 人）でした。
- ・ケージ飼いや、一般的な平飼い（エイビアリー*）と、産直産地のこだわりの平飼いの違いを理解してもらうことを目的に「産地」と「組合員」の交流を行いました。交流を通じて、利用者を育成する取り組みを推進しています。

※エイビアリー：少ない面積で生産効率をあげるための多段式平飼い方式

2030 目標 ⑧



植樹活動などを通じて水産資源を守り、水産業の健全な発展と水産物の安定供給が確保されています。

◎ 2023 年度の結果

- ・商品カタログ Sanbonsugi 紙面（SDGs 特集、Life with Tohto 特集）や、機関紙「MOGMOG 2 月号」において、MSC/MEL 認証を取得した商品を紹介しました。
 - ・MSC/ASC/MEL 認証*を取得した商品は全 25 品目。主な商品は以下の通りです。
- ※ MSC 認証：水産資源や環境に配慮し、適切に管理された持続可能な漁業に関する認証
 ※ ASC 認証：環境と社会への影響を最小限にした責任ある養殖の水産物である証のこと
 ※ MEL 認証：日本発の水産エコラベル認証制度

図表 8：主な認証付き商品

認証名	商品名
MSC（15 品目）	アラスカ産紅鮭切身（厚切り） 子持ちからふとししゃも（特大） 等
ASC（2 品目）	CO 刺身・サラダ用サーモン厚切りスライス CO 骨・皮取りサーモンカット
MEL（8 品目）	CO 紀の国のしらす干し わら焼きかつおタタキ（南方かつお） 等

◎魚つきの森植樹協議会の交流活動は親子参加も増えて活発に行われました。

- ・10 月 8 日（日）～9 日（祝）に「枝幸魚つきの森」植樹体験ツアーで苗木を植樹しました。（参加 14 人）
- ・11 月 11 日（土）にオンライン交流会を開催しました。（参加 201 人）
- ・2 月 17 日（土）に枝幸漁協女性部との料理交流会を開催しました。（参加 33 人）



2030 目標 ⑨

環境配慮の加工食品・家庭用品を拡大して、環境や人と社会に配慮した商品の構成比は、部門ごとに前年実績を上回ります。

◎ 2023 年度の結果

①加工食品

5 月 1 回、6 月 3 回、8 月 3 回の商品カタログ Sanbonsugi 紙面表紙で商品を紹介しました。主な対象商品は以下の 9 品目です。

図表 9：環境に配慮した主な加工食品



②家庭用品

商品カタログ Sanbonsugi 紙面で商品を紹介しました。主な対象商品は以下の 5 品目です。

図表 10：環境に配慮した主な家庭用品

商品名	環境配慮の特徴
バンブークリア	界面活性剤の不使用
耐熱ラップ ECO	バイオマス素材配合
ネピ eco ティッシュ、 ネピ eco トイレットロール	紙パッケージを使用
東都もーもーシリーズ	商品 1 点あたり「2 円相当」を、八千代牛乳生産者に「寄付」します。

③ 省資源・資源循環の取り組み



資源の再使用、再生利用を組合員と共に進め、持続可能な資源循環型社会の実現を目指します。

東都生協では、事業と活動ならびに組合員の家庭から生じる食品廃棄・食品ロスの最小化、3R 活動、プラスチック製容器包装の使用削減に向けた 2030 年目標を掲げています。

2030 目標 ⑩

事業と活動ならびに組合員の家庭から生じる食品廃棄・食品ロスを最小化します。

◎ 2023 年度の結果

・余剰商品は、フードパントリーやフードバンクへの寄付などにより、できる限り食用として活用されました。

- ・17 団体と連携した供給時のフードドライブに取り組んでいます。
- ・青果残品（予備野菜）は、拡大サンプルや、生活困窮者支援（2023 年度はのべ 439 団体へ約 7,193 kg 提供に利用しています。なお、上記を経た残品は、全て専用業者が引取り堆肥化しています。（とうもろこしを除く）
- ・今後、青果残品以外の残品（冷凍・ドライ品）をフードバンクに寄贈する取り組みを検討しています。
- ・組合員のローリングストック（普段食べている食品を多めに買って「備える」「食べる」「食べた分を買い足す」を繰り返す、食料備蓄の方法）の普及や食品ロス削減を呼び掛けるキャンペーンを企画しました。

2030 目標 ⑪




わたしのこだわり商品の容器や包装は、品質などに影響を及ぼす理由がある場合を除き、石油由来プラスチック不使用 100% にします。

◎ 2023 年度の結果

- ・5 アイテムの包材を環境配慮型に切り換えました。全アイテム中 17% の切り替えが完了となります。品質保持上の理由等により、包材変更ができない商品や切り換え対象外（缶やびんなど）の商品は 91 アイテム（全アイテムの 43%）になります。また、NB（ナショナル・ブランド）商品もメーカーの協力を得て積極的にプラスチックの減量化をすすめています。
- ・今年は原料事情による商品価格の値上げが相次ぎ、包材材質変更も進めるとそのコストも上乗せになることを懸念し、包材材質変更については今年度一旦下記リストに留め、次年度以降引き続き取り組みを継続することとしています。

図表 11：PB 商品の包材変更 商品リスト

商品名		変更内容
	東都北海道産小麦焼そば （液体ソース付）	一部再生 PET 使用包材へ変更
	東都香りのブレンド珈琲（粉） 東都天然むきえび（大）、（特大） 東都カップコーンポタージュ	一部再生 PET とバイオマス インキ使用包材へ変更
	東都ブラックタイガー （L）、（2L）、（3L）	バイオマスナイロン・バイオマスインキ 使用包材へ変更 ※商品特性に合わせた包材変更

※商品特性に合わせた包材変更

再生 PET 使用包材はナイロンなどに比べて酸素バリア性が低く（酸素を透過しやすい）、伸縮性もないため穴あきなどに弱いという特性があります。そのような商品（例：「東都ブラックタイガー」のように冷凍した状態で製品が尖っているため、包材の内側から穴を開けてしまう可能性が高い商品）については新たに開発されたバイオマスナイロンへの変更を行うなど、商品の特性に合わせた対応を行っています。

フルーツキャップのバイオマス化による温暖化対策を進めています。

製造者のダイコク化成株式会社では、フルーツキャップの素材をバイオマスにするだけでなく、岩手県気仙郡住田町の「森林・林業に日本一の町を目指す住田町の間伐プロジェクト」の J-VER（環境オフセットクレジット）を購入し、製造や輸送により排出される CO₂ を実質排出ゼロにする取り組みを進めています。

※フルーツキャップ：果実を保護するネット状の緩衝材

カーボンオフセット証書



2030 目標 ⑫

リユースびんの回収率は利用本数比 80% 以上にします。

◎ 2023 年度の結果

10 月に「リユース・リサイクル W チャンスキャンペーン」を実施。

キャンペーン期間中に共同購入事業部、商品部の職員を対象とした取引先業者の施設見学会をおこない 3R 活動の理解を深めました。



商品カタログの集積場を見学



廃棄発泡スチロールのリサイクル工程を見学。写真は、溶融したインゴット



リサイクル洗びんセンターでは、びんの洗浄工程を見学

2030 目標 ⑬

卵パック（A-PET）の回収率は、利用点数比 90% 以上にします。

2030 目標 ⑭

ポリ袋の回収率は使用比 80% 以上にします。

2030 目標 ⑮

牛乳紙パックの回収率は供給重量比 120% 以上にします。

2030 目標 ⑯

商品案内の古紙回収率を 100% にします。

◎ 2023 年度 リユース・リサイクル品の回収実績

品目		回収率 (前年実績)
リユースびん		73.0% (76.7%)
紙パック		91.6% (86.9%)
たまごパック (プラスチック)		80.9% (82.7%)
たまごパック (紙製)		91.5% (96.1%)
商品のお届けに使用しているポリ袋		26.6% (23.9%)
商品案内		63.4% (63.6%)
トマト箱		87.2% (61.0%)

びん種別の回収率（前年実績）

900ml	720ml	500ml	360ml
68.3% (76.2)	78.6% (68.6)	84.3% (87.2)	70.4% (76.5)

新物流センター（草加要冷セットセンター）が 2024 年 5 月から段階的に稼働します。

稼働開始に伴い、冷凍品・冷蔵品・青果品のお届けに使用しているポリ袋の形状が、持ち手のない仕様になります。



2030 目標 17 環境保全や自然保護などの活動の場と参加する人々の輪を広げます。

① コープサステナブル とーとアクション「コープいきもの探し」クエストに挑戦！学習会の報告

2023 年 7 月 17 日（月・祝）環境や社会問題について、共に「知り」「学び」「アクションする」仲間を増やすため、持続可能（サステナブル）な世界の実現を目指す取り組みについての学習会を開催しました。

第 1 部では、会場参加者と ZOOM 参加者総数 25 人のハイブリット形式で学習会を開催。

日本生活協同組合連合会の百瀬さん、堀越さんを講師に招き、SDGs 持続可能な社会の実現に向けて、地球の未来資源や生物多様性についてお話していただきました。

第 2 部は、徒歩で杉並区立塚山公園へ「生き物探し」に向かいました。

トンボやセミ、セミの抜け殻、シジミチョウ、カラスなどなど発見。アプリ「Biome（バイオーム）」へ#東都生協と付けて投稿。参加者全員に「いきもの博士認定証」を授与しました。



② パブリックコメント・意見書の提出

- ALPS 処理水の海洋放出強行に強く抗議し、即時中止を求める意見書を政府に提出しました。

地元の農畜水産業者・製造者、自治体や消費者はもとより国内外の多くの反対や懸念を無視して強行したことへの強い抗議と、海洋放出の即時中止などを求めました。また、政府に対して、民主的な合意形成手続きにより地元をはじめ関係者の理解が得られる処分方法を決定することを求め、ALPS 処理水の処分に関する基本方針およびその前提となる廃炉方針についても再検討を要請しています。

- 農林水産省に「食料・農業・農村基本法の検証・見直しに関する意見」を提出

国民の命と暮らしに必要な食料を守り、食料を支える国内農業の持続的な発展を目指す立場から、食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会による基本法の検証・見直しに関する中間取りまとめに対し意見を提出しました。

③ ステークホルダー（東都生協の活動に関係するすべての人）との対話

環境配慮への「ひとこえ生協」とその対応

- 「東都特選丸大豆生しょうゆ 500ml」 もリユースビンになるとうれしいです。

商品モニターで行った「見直し評価アンケート」にて多数のご要望をいただき、製造者と協議を重ねましたが、製造ラインの改修に多額の費用が必要なことが判明。残念ながらリユースびんへの変更はできませんでした。

- 「野菜がおいしい（1 日分）」など紙パック飲料のプラスチックのストローをやめてほしい。

プラスチックストローの環境問題は、取引先でも課題として受けとめており、過去に紙ストローの試験販売などに取り組みました。しかし、使い勝手の面で、多くのお申し出の件数をいただいた経過があります。また、ストローを残して欲しいというお声も多くいただいたことや、製造工程の問題によりプラスチックストローをなくすことが難しい状況でもあります。上記を踏まえ、ストローありの容器形態は継続していく予定ですが、一部の商品については取引先の協力を得ながら、プラスチック部分を植物性由来プラスチックに置き換えた環境に配慮したストローの導入を進めています。



- めぐみ米豚 ねぎ塩カルビ 200g のプラスチックトレイの溝にたれが残ってもったいないので、包装形態を変更してほしい。

容器包装資材のプラスチック使用量削減の取り組みを取引先とおこなっていたタイミングでご要望をいただき、プラスチックトレイ不使用の試作品の検証をおこないました。問題がないことを確認できましたので、2024 年 4 月 4 日よりプラスチックトレイ不使用の包装形態に変更します。



めぐみ米豚 ねぎ塩カルビ
ノントレー包装

2023 年度 環境監査報告

2024 年 3 月 28 日

環境監査委員長 東京農工大学農学部 元准教授 佐藤敬一

東京農工大学 名誉教授 野見山敏雄

組合員理事 桜田美香、志牟田美佐子、中村明香

2023 年度の東都生協環境監査委員会は、環境監査規程に則り、12 月 7 日、2 月 21 日、3 月 20 日の 3 回開催し、東都生協の 2023 年度の事業活動および組合員活動の報告を受け、環境・サステナビリティ管理規程に即して活動しているかを評価しました。

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) に則して作成した、「東都生協の 2030 持続可能な環境・社会の実現に向けた政策」の「行動指針」と具体的な「17 項目の 2030 年目標」に向かって、東都生協として活動していることを評価します。円安、コロナ禍、電力供給状況などの諸事情で目標に対して思わしくない項目もありますが、次年度以降で前進できるように努力してください。また、次年度からは活動にあたって、単年度の具体的な数値目標を立て単年度ごとに評価し、年度途中であっても改善し目標達成を目指す環境マネジメント体制を行ってください。目標設定について、より組合員に理解しやすいように、具体的・客観的な数値目標、活動実績の見える化、評価方法の適正化などを検討し、より良い行動計画に改善してください。

地球温暖化対策として、CO₂ 排出量は 2030 年目標に対して後退しているため、相当な努力が必要です。委託先との連携による基幹物流での CO₂ 削減への努力、事務所 LED 照明の更新、空調設定温度の管理など省エネ診断で指摘を受けた点の改善をしてください。次世代型配送車両について、EV 車・ハイブリット車などの今後の技術革新や水素・燃料電池車の開発などの状況を常に把握し、脱ガソリン配送車導入の検討を続けてください。

東都生協のエシカル消費は「環境や社会貢献などに配慮する倫理的な消費である」ことを組合員に周知し、エシカル商品の新商品開発・拡大普及に取り組んでください。有機農業支援、アニマルウェルフェア、石油系プラスチックの不使用などエシカルである根拠を組合員に理解してもらうことが重要です。

容器包装については、石油系プラスチックの削減、紙・バイオマスプラスチックなどの生物由来資源への転換などを検討してください。ポリ袋の回収は再資源化につながり、ごみの減量化と再商品化委託料の負担金削減ができます。リユースびんの利用と回収は環境のためであり、また、リサイクル洗びんセンターにおける障害者の就労支援になることを啓発してください。

サステナブル（持続可能）とは、私たちの社会の持続、生態系を含む自然環境の持続、と同時に、東都生協自体の持続でもあるため、生協として経済的な安定が必要です。環境的配慮と経済的側面のバランスを、最新の科学技術、社会の動向、組合員のコンセンサスを考え、東都生協として最適な活動（事業活動と組合員活動）を選択してください。

東都生協の 環境・サステナビリティ 活動のあゆみ



2023 年度 環境・サステナビリティ報告書

【発行】 2024年5月
【報告対象範囲】 全事業所
【対象期間】 2023年4月～2024年3月
【連絡先】 東都生活協同組合 環境管理推進本部
〒156-0055
東京都世田谷区船橋5-28-6 吉崎ビル4階
電話：03-5374-4756 FAX：03-5374-5557

※本書の内容は、東都生協のホームページでもご覧頂けます。

「2023 年度 環境・サステナビリティ報告書」をお読みいただきありがとうございます。

本報告書の内容ならびに東都生協の環境保全活動に対する皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。
次回報告書を作成する際の参考とさせていただきます。

こちらから



【URL】 <https://ws.formzu.net/dist/S83557996/>